



## 平成22年9月期 決算短信

平成22年11月17日

上場取引所 福

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内倉 貢

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

定時株主総会開催予定日 平成22年12月21日

配当支払開始予定日

平成22年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	12,535	—	738	—	752	—	688	—
21年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	131.10	47.11	37.6	13.3	5.9
21年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 ー百万円 21年9月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及びこれに係る前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	6,173	2,160	35.0	223.56
21年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年9月期 2,160百万円 21年9月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	726	△34	△257	1,079
21年9月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00	5	—	—
22年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	2.3	1.9
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		4.6	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、平成23年9月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益により算出しております。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の配当性向及び純資産配当年率については記載していません。

### 3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,580	△13.7	434	△55.7	420	△57.1	410	△57.0	80.39
通期	11,000	△12.3	166	△77.5	148	△80.3	130	△81.1	21.57

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 5,102,000株 21年9月期 5,102,000株  
 ② 期末自己株式数 22年9月期 1,762株 21年9月期 1,762株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	12,472	25.4	749	374.9	768	382.1	706	307.6
21年9月期	9,944	△6.6	157	△28.6	159	△26.4	173	△21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	134.52	48.34
21年9月期	29.65	11.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	6,079	2,177	2,177	2,177	35.8	226.98
21年9月期	5,181	1,505	1,505	1,505	29.1	94.78

(参考) 自己資本 22年9月期 2,177百万円 21年9月期 1,505百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,200	△18.0	390	△60.1	380	△61.2	372	△61.0	73.04
通期	10,600	△15.0	148	△80.2	135	△82.4	120	△83.0	19.61

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## (種類株式の配当の状況)

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第1回優先株式						
21年9月期	—	0 00	—	11 00	11 00	22
22年9月期	—	0 00	—	10 00	10 00	20
23年9月期(予想)	—	0 00	—	未定	未定	—

(注) 23年9月期の予想につきましては、配当年率が平成23年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、平成21年4月の前政権による「世界金融危機」と「世界同時不況」に対する経済危機対策の効果により、受注環境は一時的に持ち直してまいりました。

しかしながら、地方公共団体の厳しい財政状況を反映し、地方公共団体における受注環境は、厳しい状況が続いており、また、依然として雇用環境は厳しく、円高の影響が懸念されるなど経済の先行きは不透明感を増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、経営環境の急速な変化に対応し、より高い企業価値の実現のために「新中期(3ヶ年)経営計画」を平成21年11月に策定し、当期より遂行中であります。この「新中期(3ヶ年)経営計画」の基本方針の主体をなすものとして、企業の社会的責任を果たし、コンプライアンス体制の定着を図り、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、建設、防災安全、化学品の3事業分野を中心に「堅実で足腰の強い企業体」の実現を目指してまいりました。

土木建設事業につきましては、防護柵、標識・標示等の交通安全施設設置工事や地すべり・急傾斜地対策としての法面保護工事等を中心に、工事品質の向上を図るべく技術力の向上に取り組み、コンクリート構造物の補修や補強を主体とするメンテナンス分野の営業体制の強化を図るとともに、当社グループが研究開発した環境配慮型新製品(竹繊維入り自然土防草材:製品名「雑草アタック」)の拡販にも取り組んでまいりました。

設備・化学品等事業における防災安全分野につきましては、昨年猛威を振るった新型インフルエンザの流行を機に、官公庁向けに感染症対策用品や防災備蓄関連商品等を、企業向けに防災安全衛生用品の販売に注力し、営業拠点の拡充を含め営業強化を図ってまいりました。

また、化学品分野に関しましても、前期の「世界同時不況」による出荷高の減少に対応するため、固定費圧縮による採算性の向上に取り組んでまいりました。

以上のことから当期の経営成績につきましては、国土交通省発注の大型工事をはじめとする工事が順次完成し、売上高の向上に寄与しました結果、当連結会計年度の売上高は125億35百万円、工事部門における工事原価の低減や製品部門の採算性の向上により、営業利益は7億38百万円、経常利益は7億52百万円となり、当期純利益は、株式市場の低迷による投資有価証券評価損を46百万円計上いたしました。6億88百万円となりました。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(次期の見通し)

次期(平成23年9月期)の業績の見通しにつきましては、当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、新政権の「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズのもと、政府建設投資は、今後縮小することが予想され、地方公共団体についても財政事情が逼迫していることから、建設市場は縮小することを予想しております。

以上のことから、連結売上高のうち、完成工事高については、当期が緊急経済対策により建設投資が一時的に回復したことで大幅な増加となりましたが、次期につきましては、官公庁の財政状態を踏まえ、建設投資の縮小を予想しており、完成工事高に加え、工事に係わる資材販売についても、この影響を受けて縮小を予想しております。

また、防災安全分野につきましては、デフレ経済や円高の影響により、厳しい環境が続くものと予想されるものの、感染症対策等リスク管理意識の高まりにより、防災安全衛生用品の販売は、前年並みを予想しております。

化学品分野につきましては、エコカー減税の終了により、国内自動車販売台数の減少が予想されるものの、東南アジアの新興国からのゴム加硫剤(不溶性硫黄)の需要は、引き続き維持されるものと予想しております。

これらの状況を踏まえ、次期の連結売上高は110億円、営業利益は1億66百万円、経常利益は1億48百万円、当期純利益は1億30百万円を予想しております。

また、次期の個別売上高は106億円、営業利益は1億48百万円、経常利益は1億35百万円、当期純利益は1億20百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、61億73百万円となりました。

資産につきましては流動資産が36億41百万円、固定資産が25億32百万円となりました。負債につきましては40億13百万円、純資産につきましては21億60百万円となりました。

(注) 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、10億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(注) 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を7億4百万円計上したことにより7億26百万円の資金の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の増加により資金が28百万円増加しましたが、雑草アタック製造工場増設等の有形固定資産の取得により資金が61百万円減少したために全体で34百万円の資金の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の借入により資金が3億26百万円増加しましたが、借入金の返済により5億55百万円、また株主配当金の支払いにより26百万円資金が減少したために全体で2億57百万円の資金の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期
自己資本比率	35.0%
時価ベースの自己資本比率	11.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

② 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

③ 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④ 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期以前の数値については記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても安定的に継続することを重視するとともに業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績を勘案し普通株式1株当たり3円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり10円の配当を実施することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき業績動向等を勘案し、普通株式1株当たり1円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い、配当を実施することを予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成22年11月17日現在において、当社が判断したものであります。

## ① 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。土木建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 労災事故等によるリスク

当社グループの土木建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

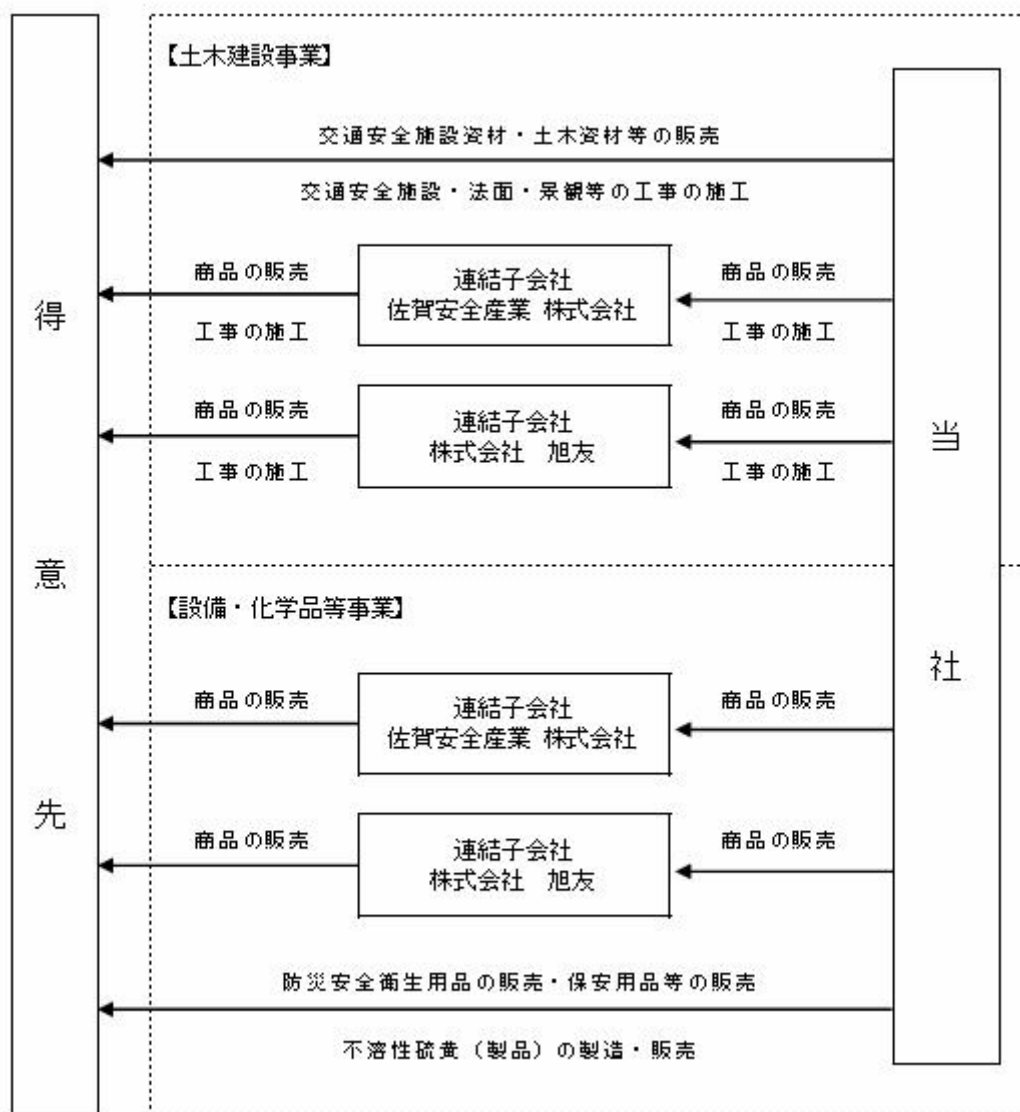
## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社（佐賀安全産業(株)、(株)旭友）の計3社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は、次のとおりであります。

なお、平成21年10月1日付けで、当社全額出資子会社の佐賀安全産業株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。また、平成22年5月21日付けで、当社連結子会社の佐賀安全産業株式会社が株式会社旭友の株式を取得したことにより、株式会社旭友を連結の範囲に含めております。

事業の種類	区分	主たる業務	会社名
土木建設事業	工事	交通安全施設・法面・景観等の工事の施工	当社 佐賀安全産業(株) (株)旭友
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
設備・化学品等事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	当社
	製造	不溶性硫黄の製造・販売	

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、
- (4) 会社の対処すべき課題

平成21年9月期決算短信(非連結)(平成21年11月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kanryu.co.jp/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報ページ))

<http://www.fse.or.jp/>



4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,058,808
受取手形・完成工事未収入金等	2,022,046
有価証券	20,242
未成工事支出金	437,008
商品及び製品	98,631
仕掛品	2,645
原材料及び貯蔵品	6,949
その他	14,655
貸倒引当金	△19,476
流動資産合計	3,641,512
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 1,154,871
減価償却累計額	△490,299
建物及び構築物（純額）	664,571
機械、運搬具及び工具器具備品	555,799
減価償却累計額	△478,435
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	77,364
土地	※1 1,116,688
リース資産	11,220
減価償却累計額	△1,198
リース資産（純額）	10,022
有形固定資産合計	1,868,646
無形固定資産	
のれん	29,711
その他	15,913
無形固定資産合計	45,625
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 399,908
長期貸付金	13,198
差入保証金	203,638
その他	97,541
貸倒引当金	△96,078
投資その他の資産合計	618,207
固定資産合計	2,532,479
資産合計	6,173,991

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成22年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	※1 2,159,182
短期借入金	※1 260,520
未払法人税等	21,811
繰延税金負債	10
未成工事受入金	294,756
リース債務	2,244
賞与引当金	61,199
役員賞与引当金	5,470
株主優待引当金	2,880
その他	192,352
流動負債合計	3,000,425
固定負債	
長期借入金	※1 502,070
繰延税金負債	25,910
退職給付引当金	477,136
リース債務	7,778
その他	487
固定負債合計	1,013,382
負債合計	4,013,808
純資産の部	
株主資本	
資本金	413,675
資本剰余金	
資本準備金	500,000
その他資本剰余金	181,697
資本剰余金合計	681,697
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,025,633
利益剰余金合計	1,025,633
自己株式	△291
株主資本合計	2,120,714
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	39,468
評価・換算差額等合計	39,468
純資産合計	2,160,183
負債純資産合計	6,173,991

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
<b>売上高</b>	
完成工事高	6,112,662
商品売上高	5,897,122
製品売上高	525,993
売上高合計	12,535,778
<b>売上原価</b>	
完成工事原価	4,725,554
商品売上原価	5,188,822
製品売上原価	343,519
売上原価合計	10,257,895
<b>売上総利益</b>	
完成工事総利益	1,387,108
商品売上総利益	708,300
製品売上総利益	182,473
売上総利益合計	2,277,882
<b>販売費及び一般管理費</b>	
従業員給料手当	667,826
法定福利費	111,014
減価償却費	47,193
のれん償却額	7,427
貸倒引当金繰入額	5,549
賞与引当金繰入額	61,100
役員賞与引当金繰入額	5,470
退職給付費用	20,478
株主優待引当金繰入額	2,880
その他	610,748
販売費及び一般管理費合計	1,539,689
営業利益	738,193
<b>営業外収益</b>	
受取利息	2,772
受取配当金	6,770
受取賃貸料	3,336
受取手数料	6,175
投資有価証券受贈益	6,880
雑収入	12,692
営業外収益合計	38,627

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
営業外費用	
支払利息	21,353
手形売却損	1,326
雑損失	1,674
営業外費用合計	24,354
経常利益	752,466
特別利益	
投資有価証券売却益	114
特別利益合計	114
特別損失	
固定資産除却損	※ 2,438
投資有価証券評価損	46,110
特別損失合計	48,549
税金等調整前当期純利益	704,031
法人税、住民税及び事業税	15,424
法人税等調整額	△9
法人税等合計	15,415
当期純利益	688,616

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	413,675
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	413,675
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	500,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	500,000
その他資本剰余金	
前期末残高	181,697
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	181,697
資本剰余金合計	
前期末残高	681,697
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	681,697
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	364,118
当期変動額	
剰余金の配当	△27,100
当期純利益	688,616
当期変動額合計	661,515
当期末残高	1,025,633
利益剰余金合計	
前期末残高	364,118
当期変動額	
剰余金の配当	△27,100
当期純利益	688,616
当期変動額合計	661,515
当期末残高	1,025,633
自己株式	
前期末残高	△291
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△291

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		1,459,198
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当		△27,100
当期純利益		688,616
当期変動額合計		661,515
当期末残高		2,120,714
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		46,218
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△6,750
当期変動額合計		△6,750
当期末残高		39,468
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高		46,218
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△6,750
当期変動額合計		△6,750
当期末残高		39,468
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		1,505,417
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当		△27,100
当期純利益		688,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△6,750
当期変動額合計		654,765
当期末残高		2,160,183

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	704,031
減価償却費	77,614
のれん償却額	7,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,830
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,470
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	400
固定資産除却損	2,438
受取利息及び受取配当金	△9,543
支払利息	21,353
投資有価証券受贈益	△6,880
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114
売上債権の増減額 (△は増加)	△417,448
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	172,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,746
その他	113,599
小計	752,363
利息及び配当金の受取額	9,540
利息の支払額	△20,745
法人税等の支払額	△14,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△61,595
無形固定資産の取得による支出	△683
投資有価証券の取得による支出	△4,978
投資有価証券の売却による収入	3,183
貸付けによる支出	△1,200
貸付金の回収による収入	4,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,507
その他	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,156

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000
長期借入れによる収入	326,200
長期借入金の返済による支出	△345,740
リース債務の返済による支出	△1,198
配当金の支払額	△26,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△257,703</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	434,774
現金及び現金同等物の期首残高	644,277
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,079,051



## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 佐賀安全産業 株式会社 株式会社 旭友 (連結の範囲の変更) 佐賀安全産業株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、株式会社旭友については当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社旭友の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、佐賀安全産業株式会社の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 未成工事支出金・・・個別法による原価法 商品、原材料・・・移動平均法による原価法 製品、仕掛品・・・総平均法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物(附属設備を除く)は定額法、その他の資産は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、損益処理しております。</p>
(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却することとしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)	
<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
<p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)	
<p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度より費用処理するため、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、41,803千円であります。</p>	

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
※1	下記の資産は、短期借入金100,000千円、長期借入金618,902千円(1年以内返済予定の長期借入金156,200千円を含む)及び仕入債務32,245千円の担保に供しております。
	建物 489,246千円
	土地 743,274
	投資有価証券 160,612
	計 1,393,134
2	手形割引高及び裏書譲渡高
	受取手形裏書譲渡高 179,209千円

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※	「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 437千円
	機械、運搬具及び工具器具備品 145
	その他無形固定資産 1,855
	計 2,438

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000	—	—	5,102,000
第1回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	7,102,000	—	—	7,102,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,762	—	—	1,762

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,100	1	平成21年9月30日	平成21年12月21日
	第1回 優先株式	利益剰余金	22,000	11	平成21年9月30日	平成21年12月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,300	3	平成22年9月30日	平成22年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	20,000	10	平成22年9月30日	平成22年12月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
	現金及び預金 1,058,808千円
	有価証券 20,242
	現金及び現金同等物 <u>1,079,051</u>
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	株式会社旭友 (平成22年5月31日現在)
	流動資産 45,761千円
	固定資産 26,866
	のれん 37,139
	流動負債 △80,881
	固定負債 △27,185
	(株)旭友株式の取得価額 <u>1,700</u>
	(株)旭友の現金及び現金同等物 <u>30,207</u>
	差引：(株)旭友取得による収入 28,507

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	土木建設事業 (千円)	設備・化学品 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,641,098	1,894,680	12,535,778	—	12,535,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,497	4,497	(4,497)	—
計	10,641,098	1,899,178	12,540,276	(4,497)	12,535,778
営業費用	9,764,620	1,691,349	11,455,969	341,615	11,797,585
営業利益	876,478	207,828	1,084,306	(346,113)	738,193
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,728,302	797,821	4,526,124	1,647,867	6,173,991
減価償却費	45,465	22,367	67,832	9,781	77,614
資本的支出	17,182	35,554	52,736	14,836	67,572

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 土木建設事業 … 交通安全施設工事・法面工事・景観工事等の施工及び工事に関連する商品等の販売

(2) 設備・化学品等事業 … 防災安全衛生用品・保安用品等の販売、不溶性硫黄の製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,113千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門（管理本部等）に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,799,946千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	223円56銭
1株当たり当期純利益	131円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円11銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	688,616
普通株式に帰属しない金額(千円)	20,000
(うち優先配当金) (千円)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	668,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (千株)	9,092
(うち優先株式) (千株)	(9,092)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	624,054	993,440
受取手形	435,606	869,723
完成工事未収入金	351,911	350,243
売掛金	796,728	801,525
有価証券	20,222	20,242
未成工事支出金	274,863	418,955
商品	98,107	94,516
製品	9,409	3,731
原材料	4,646	4,042
仕掛品	3,161	2,645
貯蔵品	3,251	2,906
前渡金	24,780	—
前払費用	2,482	3,230
短期貸付金	1,849	10,363
未収入金	4,584	5,094
その他	12,267	3,472
貸倒引当金	△19,000	△22,000
流動資産合計	2,648,927	3,562,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,049,199	1,062,510
減価償却累計額	△397,954	△422,335
建物(純額)	651,245	640,174
構築物	86,559	92,360
減価償却累計額	△62,937	△67,963
構築物(純額)	23,621	24,396
機械及び装置	435,864	453,303
減価償却累計額	△369,820	△396,540
機械及び装置(純額)	66,043	56,762
車両運搬具	2,600	10,367
減価償却累計額	△2,521	△3,926
車両運搬具(純額)	78	6,441
工具、器具及び備品	72,516	63,820
減価償却累計額	△55,546	△51,125
工具、器具及び備品(純額)	16,969	12,694
土地	1,095,648	1,095,648
リース資産	—	11,220
減価償却累計額	—	△1,198
リース資産(純額)	—	10,022
有形固定資産合計	1,853,606	1,846,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	8,607	3,971
電話加入権	10,648	10,648
その他	205	860
無形固定資産合計	19,461	15,479
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	448,766	399,908
関係会社株式	—	5,000
出資金	6,144	6,144
長期貸付金	13,498	11,198
従業員に対する長期貸付金	333	—
関係会社長期貸付金	—	36,000
破産更生債権等	80,608	61,810
長期前払費用	2,473	3,914
差入保証金	201,751	203,232
その他	23,367	25,042
貸倒引当金	△117,296	△96,078
投資その他の資産合計	659,645	656,171
固定資産合計	2,532,713	2,517,792
資産合計	5,181,641	6,079,927
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	866,649	1,144,409
工事未払金	352,248	374,390
買掛金	714,734	622,619
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	169,800	156,200
未払金	64,054	113,270
未払費用	20,369	28,258
未払法人税等	17,351	20,911
繰延税金負債	19	10
未成工事受入金	70,939	232,213
前受金	31,047	4,215
預り金	4,500	4,625
リース債務	—	2,244
賞与引当金	1,369	60,000
役員賞与引当金	—	5,470
株主優待引当金	2,480	2,880
設備関係支払手形	11,235	—
その他	12,021	43,370
流動負債合計	2,638,819	2,915,088



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	490,250	485,750
繰延税金負債	30,696	25,910
退職給付引当金	515,729	467,302
リース債務	—	7,778
その他	728	467
<b>固定負債合計</b>	<b>1,037,404</b>	<b>987,208</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,676,224</b>	<b>3,902,297</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	413,675	413,675
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	181,697	181,697
<b>資本剰余金合計</b>	<b>681,697</b>	<b>681,697</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	364,118	1,043,080
<b>利益剰余金合計</b>	<b>364,118</b>	<b>1,043,080</b>
自己株式	△291	△291
<b>株主資本合計</b>	<b>1,459,198</b>	<b>2,138,160</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	46,218	39,468
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>46,218</b>	<b>39,468</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,505,417</b>	<b>2,177,629</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,181,641</b>	<b>6,079,927</b>

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,596,232	6,063,166
商品売上高	4,938,365	5,879,004
製品売上高	409,638	530,423
売上高合計	9,944,236	12,472,595
売上原価		
完成工事原価	3,761,122	4,685,305
商品売上原価	4,336,859	5,189,202
製品売上原価	296,753	343,519
売上原価合計	8,394,736	10,218,027
売上総利益		
完成工事総利益	835,109	1,377,860
商品売上総利益	601,505	689,802
製品売上総利益	112,884	186,904
売上総利益合計	1,549,500	2,254,567
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	33,543	40,184
役員報酬	67,980	70,290
従業員給料手当	646,283	660,517
法定福利費	96,753	108,936
福利厚生費	20,221	21,272
交際費	13,140	16,299
旅費及び交通費	28,815	28,713
通信費	37,853	39,686
事務用消耗品費	35,612	56,277
車両費	37,887	39,057
水道光熱費	15,087	14,640
地代家賃	10,773	10,723
支払リース料	64,268	62,774
減価償却費	48,100	47,037
租税公課	33,879	30,700
諸会費	13,164	13,120
貸倒引当金繰入額	10,798	8,233
役員賞与引当金繰入額	—	5,470
賞与引当金繰入額	1,369	60,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,199	—
退職給付費用	32,173	20,341
株主優待引当金繰入額	2,480	2,880
雑費	139,331	148,092
販売費及び一般管理費合計	1,391,717	1,505,251
営業利益	157,782	749,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2,868	3,031
有価証券利息	67	24
受取配当金	7,117	6,770
受取賃貸料	4,731	3,258
受取手数料	6,658	10,947
投資有価証券受贈益	—	6,880
雑収入	12,861	11,994
営業外収益合計	34,305	42,907
営業外費用		
支払利息	28,207	21,143
手形売却損	2,900	1,326
雑損失	1,560	1,207
営業外費用合計	32,668	23,677
経常利益	159,420	768,546
特別利益		
投資有価証券売却益	9,999	114
保険解約戻戻金	19,499	—
特別利益合計	29,499	114
特別損失		
固定資産除却損	56	2,312
投資有価証券評価損	1,419	46,110
特別損失合計	1,475	48,422
税引前当期純利益	187,443	720,238
法人税、住民税及び事業税	14,185	14,185
法人税等調整額	17	△9
法人税等合計	14,202	14,175
当期純利益	173,241	706,062

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	413,675	413,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
その他資本剰余金		
前期末残高	181,697	181,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	181,697	181,697
資本剰余金合計		
前期末残高	681,697	681,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	681,697	681,697
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	219,977	364,118
当期変動額		
剰余金の配当	△29,100	△27,100
当期純利益	173,241	706,062
当期変動額合計	144,140	678,962
当期末残高	364,118	1,043,080
利益剰余金合計		
前期末残高	219,977	364,118
当期変動額		
剰余金の配当	△29,100	△27,100
当期純利益	173,241	706,062
当期変動額合計	144,140	678,962
当期末残高	364,118	1,043,080
自己株式		
前期末残高	△245	△291
当期変動額		
自己株式の取得	△46	—
当期変動額合計	△46	—
当期末残高	△291	△291

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,315,104	1,459,198
当期変動額		
剰余金の配当	△29,100	△27,100
当期純利益	173,241	706,062
自己株式の取得	△46	—
当期変動額合計	144,094	678,962
当期末残高	1,459,198	2,138,160
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,305	46,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,912	△6,750
当期変動額合計	5,912	△6,750
当期末残高	46,218	39,468
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	40,305	46,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,912	△6,750
当期変動額合計	5,912	△6,750
当期末残高	46,218	39,468
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,355,410	1,505,417
当期変動額		
剰余金の配当	△29,100	△27,100
当期純利益	173,241	706,062
自己株式の取得	△46	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,912	△6,750
当期変動額合計	150,006	672,212
当期末残高	1,505,417	2,177,629

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成22年12月21日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

水田 明（現 執行役員建設事業部長 兼務 営業推進部長）

②新任監査役候補

該当事項はありません。

③退任予定取締役

武崎 俊博

④退任予定監査役

該当事項はありません。

⑤昇任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 執行役員の変動

①新任執行役員候補

白井 明夫（現 防災安全事業部長 兼務 防災安全部長）

②退任予定執行役員

水田 明（取締役へ昇格）

<ご参考> 新役員体制（平成22年12月21日付予定）

代表取締役社長	内倉 貢
専務取締役事業本部長	澤井 博美
常務取締役管理本部長	池田 秀孝
取締役建設事業部長 兼務 営業推進部長	水田 明（新任）
監査役（常勤）	江上 純
監査役（非常勤）	秀島 正博
監査役（非常勤）	永原 豪
執行役員北九州本社営業部長	早田 吉和
執行役員総務企画部長	後藤 信博
執行役員福岡本社営業部長	下田 秀光
執行役員防災安全事業部長 兼務 防災安全部長	白井 明夫（新任）

## 平成22年9月期 決算概要

### 1. 経営成績

#### 1) 連結 損益計算書

(単位：百万円) (単位：人)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり当期純利益	従業員数
12,535	738	752	688	131円10銭	193

#### 2) 個別 損益計算書

(単位：百万円、%、人)

勘定科目	当 期 平成22年9月	前 期 平成21年9月	増 減	増減率	
売 上 高	12,472	9,944	2,528	25.4	2期ぶりの増収
営 業 利 益	749	157	591	374.9	2期ぶりの増益
経 常 利 益	768	159	609	382.1	2期ぶりの増益
当 期 純 利 益	706	173	532	307.6	2期ぶりの増益
一株当たり当期純利益	134円52銭	29円65銭	104円87銭	353.7	
従 業 員 数	179	175	+4	+2.3	

※当社グループは、当期より連結決算となりました。また、連結決算の数値は、概ね当社の個別決算の数値が占めておりますので、以下個別決算における前年同期比の数値との比較で内容を説明させていただきます。

当期の経営成績につきましては、建設分野において、交通安全施設工事における当社の長年の実績と技術力を高く評価いただき、国土交通省の防護工設置工事をはじめとする大型の工事を受注し、さらに前政権の緊急経済対策による前期に受注した公共工事が当期に順次完成したことに加え、工事に関する資材の販売も堅調に推移いたしました。

防災安全事業については、官公庁や企業に対する営業強化により、生産工場における危険回避のための産業用測定機器の販売が増加し、また、本年4月に宮崎県で発生した口蹄疫問題をはじめとした、感染症対策用の防災安全衛生用品の販売が順調に推移いたしました。

また、化学品事業については、国内における政府のエコカー減税・補助金の効果により、自動車販売台数が増加したことに加え、東南アジアの新興国からの需要も増加し、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の売上高が増加しました。また、当期より本格的に生産・販売を開始した当社オリジナル製品であります「雑草アタック」の販売も増加いたしました。

この結果、当期の売上高は124億72百万円（前期比25.4%増、25億28百万円増）と大幅に増加いたしました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、大型工事において原価管理が徹底できたことや、製品部門の採算性が向上したことにより、営業利益は7億49百万円（同374.9%増、5億91百万円増）となり、経常利益につきましても、7億68百万円（同382.1%増、6億9百万円増）となり、当期純利益につきましては、7億6百万円（同307.6%増、5億32百万円増）を計上することができました。

なお、普通株式の期末配当金は、1株当たり3円（前期は1円/株）の配当を実施する予定であります。

#### 【部門別売上高】

(単位：百万円、%)

部 門	当 期 平成22年9月		前 期 平成21年9月		増 減 率
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
工 事 部 門	6,063	48.6	4,596	46.2	31.9
商 品 部 門	5,879	47.1	4,938	49.7	19.0
製 品 部 門	530	4.3	409	4.1	29.5
合 計	12,472	100.0	9,944	100.0	25.4

## 2. 平成23年9月期見通し（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

### 1) 連結業績予想

（単位：百万円、％）

勘定科目	期別	平成23年9月期 予想	平成22年9月期 実績	増減	増減率
売上高		11,000	12,535	△1,535	△12.3
営業利益		166	738	△572	△77.5
経常利益		148	752	△604	△80.3
当期純利益		130	686	△558	△81.1

### 2) 個別業績予想

（単位：百万円、％）

勘定科目	期別	平成23年9月期 予想	平成22年9月期 実績	増減	増減率
売上高		10,600	12,472	△1,872	△15.0
営業利益		148	749	△601	△80.2
経常利益		135	768	△633	△82.4
当期純利益		120	706	△586	△83.0

次期（平成23年9月期）の業績の見通しにつきましては、当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、新政権の「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズのもと、政府建設投資は、今後縮小することが予想され、地方公共団体についても財政事情が逼迫していることから、建設市場は縮小することを予想しております。

以上のことから、連結売上高のうち、完成工事高については、当期が緊急経済対策により建設投資が一時的に回復したことで大幅な増加となりましたが、次期につきましては、官公庁の財政状態を踏まえ、建設投資の縮小を予想しており、完成工事高に加え、工事に係わる資材販売についても、この影響を受けて縮小を予想しております。

また、防災安全事業につきましては、デフレ経済や円高の影響により、厳しい環境が予想されるものの、感染症対策等リスク管理意識の高まりにより、防災安全衛生用品の販売は、前年並みを予想しております。

化学品事業につきましては、エコカー減税の終了により、国内自動車販売台数の減少が予想されるものの、東南アジアの新興国からのゴム加硫剤（不溶性硫黄）の需要は、引き続き維持されるものと予想しております。

これらの状況を踏まえ、次期の連結売上高は110億円、営業利益は1億66百万円、経常利益は1億48百万円、当期純利益は1億30百万円を予想しております。

また、次期の個別売上高は106億円、営業利益は1億48百万円、経常利益は1億35百万円、当期純利益は1億20百万円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、1株当たり1円の配当を予想しております。

## 3. その他

### ① 役員等の異動について

「平成22年9月期 決算短信 30頁」をご参照下さい。

以上